

## 平成30年度 県民経済計算の概要

### 1 県民経済計算とは

県内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により1年間に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものである。経済成長率や一人当たり県民所得、消費支出の伸びなど、各種施策の効果を見ることができる。

### 2 公表内容

平成30年度の県内総生産は、名目が8兆9898億円、実質が8兆6598億円で、名目経済成長率は0.8%、実質経済成長率は1.1%となった。

本県経済は、名目、実質ともに国内総生産の成長率を上回り緩やかな回復が続いた。基幹産業である「製造業」は減少に転じたものの、「運輸・郵便業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」等の非製造業が好調だった。

県内需要は個人消費や企業の設備投資が堅調に推移した。

県民所得は6兆4086億円となり、これを総人口で除した1人当たり県民所得は328万3千円で、7千円(0.2%)増加した。

※推計にあたっては、過年度の結果についても遡及して改訂するため、公表当時の数値とは異なりますので御注意ください。

### 3 県内総生産・経済成長率

項目		実数		経済成長率	
		平成29年度	平成30年度	29	30
県内総生産	名目	89,205 億円	89,898 億円	2.8 %	0.8 %
	実質	85,649	86,598	3.5	1.1
国内総生産	名目	5,475,860 億円	5,483,670 億円	2.0 %	0.1 %
	実質	5,320,204	5,336,679	1.9	0.3

#### [主な産業の動き(名目)]

第1次産業：増加率 -3.3% (農業 -3.3%)

第2次産業：増加率 -0.6% (製造業 -1.6%、建設業 6.3%)

第3次産業：増加率 2.0% (運輸・郵便業 4.1%、専門・科学技術、業務支援サービス業 4.6%)

### 4 県民所得

項目	実数		増加率	
	平成29年度	平成30年度	29	30
県民所得	64,201億円	64,086 億円	3.3 %	-0.2 %
国民所得	4,008,779	4,042,622	2.2	0.8
1人当たり県民所得	3,276 千円	3,283千円	3.7 %	0.2 %
1人当たり国民所得	3,164	3,198	2.4	1.1
1人当たり所得対国格差	103.5 %	102.7 %	—	—

**[項目別の動き]**

県民雇用者報酬： 増加率 3.2% (賃金・俸給 増加率 3.4%、寄与度 1.98%)  
 財産所得： 増加率 1.6% (家計利子受取 増加率 11.0%、寄与度 0.14%)  
 企業所得： 増加率 -6.9% (民間法人企業 増加率 -9.7%、寄与度 -2.34%)

**5 県内総生産(支出側)**

項目	実数		増加率		構成比	
	平成29年度	平成30年度	29	30	29	30
県内総生産(支出側)	89,205 億円	89,898 億円	2.8 %	0.8 %	100.0 %	100.0 %
民間最終消費支出	43,667	44,531	1.5	2.0	49.0	49.5
家計最終消費支出	42,590	43,494	1.5	2.1	47.7	48.4
政府最終消費支出	14,487	14,667	-0.0	1.2	16.2	16.3
総資本形成	20,022	21,512	3.7	7.4	22.4	23.9
純移出(含む不突合)	11,028	9,188	11.3	-16.7	12.4	10.2

**[項目別の動き(名目)]**

家計最終消費支出： 増加率 2.1% (交通 増加率 4.9%、寄与度 0.26%)  
 (娯楽・レジャー・文化 増加率 4.2%、寄与度 0.15%)  
 総資本形成： 増加率 7.4% (民間住宅 増加率 -1.8%、寄与度 -0.05%)  
 (民間企業設備 増加率 8.7%、寄与度 1.31%)

**《用語》**

名目：その時点の価格に基づく数値  
 実質：名目から物価変動の影響を取り除いたもので、過去の時点と量的な比較をすることができる  
 経済成長率：県内総生産の対前年度増加率  
 県民雇用者報酬：労働を提供した雇用者への分配額(賃金等)  
 財産所得：利子、配当、地代等の受払額  
 企業所得：企業の営業余剰に財産所得の受払いを加味したもので、企業会計でいう経常利益に相当  
 寄与度：各項目の増減が総額の増減に対してどれだけ貢献(寄与)しているのかを示す度合い  
 総額の増加率の内訳(各項目の寄与度を合計すると総額の増加率となる)  
 民間最終消費支出：県民による、食料や衣服・サービスなどの消費  
 政府最終消費支出：国や地方公共団体が提供している公共サービスの価格や医療保険給付など  
 総資本形成：住宅建設、企業の設備投資、国や地方公共団体が行う住宅・道路・橋等への投資と在庫品増加  
 純移出：移出(県外に流出した商品等と県外居住者の県内における消費支出)から移入(県外から流入した商品等と県内居住者の県外における消費支出)を差し引いて求める

※「平成30年度 県民経済計算」では、最新の国際基準である2008 SNAに準拠し、平成23年基準による推計を行い、平成18年度以降の計数について遡及改定を行った。これは国民経済計算の基準に対応したものである。